

新年に新軍事戦略を発表

米軍事戦略を揺るがす国家財政の赤字

資料室報 No.102

2012・1・15

はじめに

年明けの5日（日本時間6日未明）、米オバマ大統領は国防費の削減に見合う今後の新しい軍事戦略を発表した。

明らかにされた新戦略の骨子を一言で言えば、いままで複数の大規模な紛争に対処する「二正面戦略」遂行のための軍事力の維持から転換するということである。

その理由は、長期化している対アフガニスタン戦争はすでに十年を超え、ごく最近に撤退したとはいえ対イラク戦争など9年間もの長期戦争によって戦費が増大してしまったからである。

新戦略について記者会見したオバマ大統領は「10年に及ぶ戦争のページをめくる」と述べたのはその事を指している。大統領は戦争による「軍事費の拡大」をセーブしなくてはならないことを強調している。

今日までアメリカは「世界の警察」として君臨し、その巨大な軍事力を背景として国際秩序に睨みを効かせる役割を自負してきたところだ。

けれども01年の9・11に直面して、かの二つの戦争（アフガニスタンとイラク侵攻）などによって軍事費が膨張しつづけ、そのために戦費は過去10年間で倍増してしまい現在では年間7千億ドル（約54兆円）規模にまで膨らんでいるのだ。

したがってアメリカはこれまでの軍事戦略の基本である二正面戦略を見直して、今後はアジア・太平洋方面に重点を移す対中国戦略を中心に新戦略を組み立てたのであった。

この米の発表を知ったとき、ふと、かつてソ連が10年にわたるアフガニスタン侵攻の敗退劇を思い出した。すなわち1979年12月にソ連はアフガンに侵攻し、10年後の1988年に撤退している。

かかるアフガニスタン侵攻の失敗と戦費の膨張を引き金として、ソ連国家は経済的にも疲弊するのみならず、1991年12月にはベルリンの壁と共に国家そのものが崩壊してしまった事をわれわれは知っているのである。

二つの戦争を展開してきたアメリカの財政問題はすでに危機として顕在化しているのであり、実際に米国では、富む者はより富んで貧しい者がより貧しくなるという事がリアルに拡大しているのだ。

ウォール街占拠という破天荒な闘いが長期間にわたり全米から世界にまで拡大したのは

それなりの理由があるからだ！

こうして米の軍事戦略は変わろうとしているのである。

ところで、米の強い要請でもある沖縄の普天間基地移転問題は、アメリカからすれば新しい軍事戦略の展開が密接にからんでいる。

私たちは平和を希求する立場から一切の戦争と戦争政策を容認してはならないのであり、その立場に踏まえつつ、新年1月5日に発表された米の軍事戦略転換について更に見なくてはならない。

発表された新戦略

では新年1月5日、オバマ大統領自らが明らかにした米の軍事に関する新戦略とその内容について見よう。

まずこれまで、二つの大規模な地域紛争に、同時に対処する2正面戦略（※—1）を遂行するに必要な戦力について今後は維持しない（出来ない）としている事が第一であり、

次にはアフガニスタン・イラク戦争のように長期化して軍事費が増大することから今後については、長期的な軍事作戦を前提とする態勢は取らない（とれない）ということである。

さらにオバマ大統領は会見で新戦略についておよそ以下のように述べている。

すなわち「イラク戦争は終結（※—2）し、アフガニスタン戦争も出口に向かいつつある。」としたうえで、大統領は「10年にも及ぶ戦争のページをめくる」と述べ、新戦略の必要性を強調しているのであった。

つまり新戦略は、かの冷戦の崩壊以降（※—3）アメリカが基本方針としてきた「二正面戦略」にかわって、大規模紛争への対処については、紛争を「抑止」する事を前提とした態勢にシフトすると言うことである。

これまでの米軍の態勢は、対テロ戦争（※—4）などの非正規戦（非対称戦争）と、核兵器の維持、米本土の防衛などを基本としていたのであるが、さらにはアフガンやイラクへの軍事作戦については、直接的に関与することを限定的にして、なるべく多国間の枠組み（多国籍軍のようなもの）で遂行するとしている。

従って米軍の規模については「地域での大規模・長期的な軍事作戦を前提としない」として、縮減について間接的に述べているのであるが、その一方では「アジア太平洋での軍事展開は増強する」と述べていることに注意しなくてはならない。

すなわち、「中国やイランがサイバーテロや巡航ミサイル、防空システムを駆使して米軍の軍事能力を低下させようとする恐れがある」などと危機感を示して、特に中国についてははっきりと「長期的に米国の経済や安全保障に様々な面で影響を及ぼす」などとあからさ

まな警戒感を示しているからだ。

したがって新戦略については、対中国を意識してアジア・太平洋を中心にする軍事力の強化をはかるということである。そのために同盟国に対しては相応の防衛力の負担を求めるといふことになるであろう。

他方パネッタ国防長官も同じく記者会見を行い新戦略について次のように述べている。すなわち、今後の軍事力について「財政の制約を受けつつも、あらゆる分野で米軍は戦略的な転換点にある」と強調している。

パネッタは陸軍や海兵隊の規模を縮小しなくてはならないという事を明らかにしているのだ。

米紙によれば、現在 55 万人規模の陸軍が今後 10 年間で約 49 万人に縮小される可能性についてすでに具体的に報じ、これをパネッタは「米軍はより小規模で筋肉質・スリム化をはかる」などと述べている。

同時に「米国にとって経済的にも安全保障上重要さが増しているアジア・太平洋地域では戦力は増強する」として対中国政策を強く押し出しているのである。

このように米国は、一方では軍事力を削減しつつ、他方では軍事戦略の対象を対中国に置いて、戦力を集中的に配備するという事である。

米国は財政危機によって 2 正面戦略を遂行するための軍事力は維持できない、従って戦力の配置についてはアジア・太平洋地域すなわち対中国に対する戦略を定めて戦力を配置するという事である。

アフガン戦争をめぐる角逐

ところで昨年 10 月 7 日にオバマ大統領はアフガニスタン戦争開始 10 年にあたっての声明を発表した。

声明は「ウサマ・ビンラディン殺害などでアルカイダ打倒にかかってないほど近づいている」などともつばらその成果を強調しているのだ。

さらには、戦争で犠牲になった米兵や遺族に哀悼の意を表した上で「アフガン戦争によって米国民はより安全となった」ことを強調し「責任を持って戦争を終結させる」などと述べている。そして「駐留米軍の撤退とアフガンの治安権限の移譲を進め」とか「アフガン国内での反政府武装勢力タリバンの掃討が進み同国の治安部隊も強化されている」などの成果を強調している。

ところでこの声明に対して、なんと米軍の制服組のトップであるデンプシー総合参謀本部部長は、大統領声明後の 10 月 17 日、アルカイダとの闘いについて「少なくともさらに 10 年はかかる」との見解をしめしている。(朝日 2011・10・14)

さらにアルカイダ幹部を相次いで殺害したことによって、オバマ政権内にただよう楽観論を打ち消すような見解を示したデンプシーは、なんと「思想、信条をめぐる闘いは間違

いなく長期化する」などと批判しているのである。

要するにアフガニスタン戦争は「思想・信条をめぐる闘いであった」と軍の責任者が述べていることに私たちは注目しておけばよいだろう。

巨額な戦費のつけ！

米国は二つの戦争や対テロ戦を10年も続けたことによる戦費はすでに1兆2800億ドル(約100兆円)以上も費やしている。(2012・1・6東京新聞)

この戦費の調達のために2009年末で米国の債務残高は実に9兆4720億ドルにも達しているのだ。(世界国勢図会2011/12版)

今や財政問題は極めてピンチな状態になっていることはすでに周知の通りである。米国の国防費は今までの2正面戦略や二つの戦争を遂行するために、09年度では約6610億ドル(約52兆円)であった。(同 世界国勢図会)

このために米政府は国防予算について、今後10年間で4900億ドルを削減することが法律で義務付けられるほど逼迫しているのだ。

従って国防予算については2013年度(2012年10月～2013年9月)から10年間で4900億ドル(約38兆円)が削減されることになる。(日経2011・11・12)

こうして「二つの戦争」やテロ対策による軍事費は過去10年間で倍増し、今年年間で7000億ドル(54兆円)にまで膨らんでしまったのである。(日経2012・1・6)

米国は「双子の赤字」(財政赤字と貿易収支)が深刻化していると言われて久しいが、こうした事態に対して米国の格付け会社「S&P」は昨年12月、米国の国債についてAAAのトリプルA(最高ランク)から、一ランク下げてAA+としている程である。

このために最高のトリプルAにランクされている国はドイツ、フランス、イギリスの3国となっていたが、新年1月12日にはフランスが一ランク引き下げられてAA+となり、同時に他8カ国の格付けがそれぞれ引き下げられている。

これほど各国の財政問題は深刻化しているのであり信用破壊が顕著となっているのだ。その現れとしてEU諸国の金融不安が極めて不気味に進行しているのである。

いわば企業レベルの赤字問題から国家レベルでの赤字問題に進んでいるのである。

かかるような状況の下で米国が軍事費をセーブしなくてはならない状況となっているのであり、このことが二面戦略の手直しを行う最深の根拠となっていると言えるであろう。

要請される日本の軍事的役割の強化

このように米国は軍事費の削減を行わなければならない、そのため削減に伴う軍事力の低下をさけるに、その肩代わりを厳しく日本に要請するであろう。

すでに米は次期の国防予算では沖縄からグアムへの海兵隊移転にかかわる予算を計上していない。しかがって移転することになっていた沖縄の米海兵隊はそのままに置かれるようになる。

そもそも普天間基地の移転も、アジア・太平洋に重点を定めた戦略を担う重要な軍事的拠点と位置付けられる新戦略に従属される存在となっている。普天間基地移転問題は新軍事戦略の観点から言えば対中国戦略を具体的に担う存在となるからである。

私たちは一切の戦争政策について反対していくために米国の新軍事戦略策定の意味する事をつかみ取り、米国の新軍事戦略につき従おうとする野田政府の危険な態度について反対しなくてはならない！

(完)

註

※ 一1 二正面戦略

冷戦終結後に朝鮮半島と中東の有事を想定した戦力の配置を指す。米国は 2010・2に「4年毎の国防政策を見直し(ADR)」で見直す方針を示していた。

※ 一2 イラク戦争の終結

イラク戦争の開戦は 03・3・20 侵攻開始、開戦理由はイラクは大量破壊兵器を保有し、テロを支援しているとしてイラクに侵攻した。2011・12・23 全部隊が米国本土に帰還して一応完全終結となっている。

※ 一3 かの冷戦

砲火は交えないが戦争を思わせるような国際間の厳しい対立状況を言う。とくに第二次大戦後の米ソの関係を表す。

※ 一4 対テロ戦争

01・9・11の同時多発テロに際して米ブッシュ政権が定めた国防戦略。冷戦期には有効だった核武装の優位による戦争抑止力が損なわれたとして、テロ支援国への先制攻撃を辞さず、実際にアフガンやイラクに軍事侵攻を行った。

